

南砺市土地改良区 定款

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 この土地改良区は、農業生産基盤の整備及び開発を図り、もって農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大及び農業構造の改善並びに地域の環境整備に資することを目的とする。

(名称及び認可番号)

第 2 条 この土地改良区は南砺市土地改良区という。

2 この土地改良区の認可番号は、富土改区第 5 0 8 号である。

(地区)

第 3 条 この土地改良区の地区は、別表 1 に掲げる地域（その地域内にある土地のうち土地原簿の記載に係る土地以外の土地を除く。）とする。

(事業)

第 4 条 この土地改良区は、土地改良事業計画、定款、規約、管理規程及び利水調整規程の定めるところにより、別表 2 に掲げる土地改良事業を行う。

2 この土地改良区は、前項の事業に附帯し、その事業を害しない範囲内で当該施設を他の目的に使用させることができる。

3 この土地改良区は、

(1) 県営土地改良総合整備事業(福野北部地区)

(2) 県営水利施設保全合理化事業(桜ヶ池幹線地区)

(3) 県営農地整備事業(石黒東部地区、天神地区、祖谷地区、石黒西部地区、才川七 1 期地区、東石黒北部 1 期地区、舘地区、小坂地区、吉松地区、遊部地区、盛新地区、東石黒北部 2 期地区)

(4) 県営農村地域防災減災事業(ため池)(打尾谷ため池地区)

(5) 県営担い手育成基盤整備事業(森清安清地区)

(6) 県営経営体育成基盤整備事業(東石黒西部地区)

(7) 基幹水利施設ストックマネジメント事業(福野地区)

(8) 国営附帯県営農地防災事業(庄川左岸地区)

(9) 農村地域防災減災事業(河川応急)(梅ヶ島地区)

によって造成された施設の管理を委託される場合はこれを受託し、譲与される場合はこれを譲り受ける。

4 この土地改良区は、県、市及び関連する土地改良区の行う業務の一部を、受託して行うことができる。

5 この土地改良区は、多面的機能交付金事業者の行う業務の一部を、受託して行

うことができる。

(事務所の所在地)

第5条 この土地改良区の事務所は、富山県南砺市城端 4316 番地 1 に置く。

(公告の方法)

第6条 この土地改良区の公告は、事務所の掲示場及び土地改良区の地区の属する市庁舎掲示場に掲示してこれをする。

2 前項の公告の内容は、必要があるときは、書面をもって組合員に通知し又は広報及び通信報道機関に掲載するものとする。

第2章 会 議

(総代会)

第7条 この土地改良区に総会に代わるべき総代会を設ける。

(総代の定数)

第8条 総代の定数は、81 人とする。

(総代の選挙)

第9条 総代は、組合員が総会外においてこれを選挙する。

2 この定款に定めるもののほか、総代の選挙に関し必要な事項は、附属書総代選挙規程で定める。

(総代の任期)

第10条 総代の任期は、4 年とし、総選挙により選挙された総代の就任の日から起算する。ただし、土地改良法（以下「法」という。）第23条第4項において準用する法第29条の3第1項の規定による改選並びに法第136条の規定による選挙又は当選の取消しによる選挙によって選挙される総代の任期は、退任した総代の残任期間とする。

2 前項ただし書に規定する選挙が、総代の全員にかかるときは、その任期は、前項ただし書の規定にかかわらず4 年とし、その就任の日から起算する。

(総代の失職)

第11条 総代がその被選挙権を失ったときは、その職を失う。

(通常総代会の時期)

第12条 この土地改良区の通常総代会の時期は、毎事業年度1回3 月とする。

(組合員の請求による会議招集)

第13条 組合員が、総組合員の5分の1以上の同意を得て、会議の目的である事項及び招集の理由を示して、書面により総代会の招集を請求したときは、理事は、その請求があった日から20日以内に総代会を招集しなければならない。

(書面による議決)

第14条 やむを得ない理由のため、総代会に出席することができない総代は、あらかじめ通知した事項について、書面により議決権を行うことができる。

2 書面により議決権を行おうとする総代は、あらかじめ通知のあった事項について、書面にそれぞれ賛否を記載し、総代会の会日の前日（通知で別に定めたときは、その日時）までにこの土地改良区に提出してしなければならない。

(議決方法の特例等)

第15条 総代会においては、定款の変更、土地改良事業計画の設定、変更、土地改良事業の廃止、役員の改選、規約の設定、変更及び廃止、管理規程の設定、変更及び廃止、利水調整規程の設定、変更及び廃止並びに合併及び解散その他重要な事項を除いて、急施を要することが明白である事項に限り、あらかじめ通知した事項以外の事項であってもこれを議決することができる。

第16条 経費の収支予算を議案の全部又は一部とする総代会を招集して、総代の半数以上の出席がないため、さらに20日以内に同一の目的で招集された総代会の議事は、経常経費の収支予算並びにこれに伴う賦課金及び夫役現品の賦課徴収の時期及び方法に限り、総代の3分の1以上が出席し、その議決権の過半数で決することができる。

(議長)

第17条 総代会の議長は、出席した総代のうちから当該総代会で選任する。

(総会)

第18条 第13条から前条までの規定は、総会について準用する。

第3章 役員

(役員の定数)

第19条 この土地改良区の役員定数は、理事27人及び監事4人とする。

2 前項の理事定数のうち、5分の3以上は、組合員であって耕作又は養畜の業務を営む者（組合員である法人の業務を執行する役員を含む。）とする。

- 3 第1項の理事定数のうち、1人は学識経験者とする。
- 4 第1項の監事定数のうち、1人は法第18条第6項各号の全てに該当する者とする。

(役員の選挙)

第20条 役員は、総代が総代会において選挙する。

- 2 この定款に定めるもののほか、役員の選挙に関し必要な事項は、附属書役員選挙規程で定める。

(理事長及び副理事長)

第21条 理事は、理事長1人、副理事長1人を互選するものとする。

第22条 理事長は、この土地改良区を代表し、理事会の決定に従って業務を処理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、業務を行い、理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長が欠員のときはその職務を行う。
- 3 理事は、あらかじめ理事の互選によって定められた順位に従い、理事長及び副理事長に事故があるときはその職務を代理し、理事長及び副理事長が欠員のときはその職務を行う。

(事務の決定)

第23条 この土地改良区の事務は、理事の過半数により決するものとする。ただし、規約の定めるところにより、軽易な常務については、理事長の決するところによる。

(監事の職務)

第24条 監事は、少なくとも毎事業年度2回この土地改良区の業務及び財産の状況を監査し、その結果につき総代会及び理事会に報告し、意見を述べなければならない。

- 2 監査についての細則は、監事がこれを作成し、総代会の承認を受けるものとする。その変更も同様とする。

(役員の任期等)

第25条 役員の任期は4年とし、総選挙により選挙された役員の就任の日から起算する。ただし、法第29条の3第1項及び法第134条第2項の規定による改選並びに法第136条の規定による選挙又は当選の取消による選挙によって選挙される役員の任期は、退任した役員の残任期間とする。

- 2 前項ただし書きに規定する選挙が、役員の全員にかかるときは、その任期は、

前項ただし書きの規定にかかわらず4年とし、その就任の日から起算する。

(役員の失職)

第26条 理事又は監事がその被選挙権を失ったとき又はその所属する被選挙区を異動したときは、その職を失う。ただし、組合員である役員が独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第31条第1項各号に該当する者となり、又は農業者年金基金法の一部を改正する法律（平成13年6月6日法律第39号）による改正前の農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）第42条第1項に規定する経営移譲をしたことにより、その被選挙権を失ったときは、当該役員は、その任期の残任期間において（第16条第2項の規定にかかわらず）、組合員でない役員となることができる。

第4章 経費の分担

(経費分担の基準)

- 第27条 第4条第1項の各号に掲げる事業に要する経費に充てるための賦課金及び夫役現品は、予算の定めるところにより、組合員に対し、当該事業の施行に係る土地につき地積割に賦課する。ただし、ため池水利費に要する経費に充てるための賦課金については、別表3に掲げる地域のとおりとする。
- 2 第4条第1項別表2第4号及び第31号の事業に要する経費に充てるための賦課金及び夫役現品は、予算の定めるところにより、組合員に対し、当該事業の施行に係る土地につき各區別に規約に基づいて定める土地の地積に比例して賦課する。ただし、換地処分公告のあった後においては、当該換地処分に係る換地計画において定められた換地交付基準地積に比例して賦課する。
- 3 前2項の規定にかかわらず各事業に共通する土地改良区の運営事務費に要する経費に充てるための賦課金は、予算の定めるところにより、組合員に対し、別表1に掲げる地区内にある土地全部につき地積割に賦課する。ただし、別表3に掲げる地域については、ため池水利費のうちから一定額を負担する。

(負担金及び分担金)

- 第28条 この土地改良区は、法第91条の規定に基づき、
- 県営水利施設保全合理化事業（桜ヶ池幹線地区）
- 県営農地整備事業（石黒東部地区、天神地区、祖谷地区、石黒西部地区、才川七1期地区、東石黒北部1期地区、舘地区、小坂地区、吉松地区、遊部地区、盛新地区、東石黒北部2期地区）
- 県営担い手育成基盤整備事業（森清安清地区）
- 県営土地改良総合整備事業（福野北部地区）
- 県営経営体育成基盤整備事業（東石黒西部地区）

の分担金を負担する。

- 2 前項の分担金に充てるための賦課金及び夫役現品は、組合員に対し、当該事業の施行に係る土地につき各地域ごとに地積割に賦課する。

ただし、

県営農地整備事業（経営体育成型）（天神地区、祖谷地区）

県営農地整備事業（石黒西部地区、才川七 1 期地区、舘地区、小坂地区、遊部地区）

について、換地処分の公告のあった後においては、当該換地処分に係る換地計画において定められた換地地積に比例して賦課する。県営農業水利施設保全合理化事業桜ヶ池幹線地区に要する経費については、前条第 1 項ただし書きの規定を準用する。

（賦課徴収の方法）

- 第 29 条 前 1 項の規定による賦課金及び夫役現品の賦課徴収の時期及び方法並びに夫役現品の金銭換算の基準は、総代会で定める。

（夫役の履行）

- 第 30 条 夫役を賦課された者は、その便宜に従い、本人自らこれにあたり、又は代人をもってこれを履行することができる。

- 2 前項の規定による履行については、金銭をもって代えることができる。

（特別徴収金）

- 第 31 条 法第 36 条の 3 の規定に基づく特別徴収金は、土地改良法施行令第 47 条の規定に該当する場合において当該返還すべき補助金等の額に相当する額を徴収する。

- 第 32 条 この土地改良区は、法第 91 条の 2 の規定に基づき、

県営水利施設保全合理化事業（桜ヶ池幹線地区）

県営農地整備事業（石黒東部地区、天神地区、祖谷地区、石黒西部地区、才川七 1 期地区、東石黒北部 1 期地区、舘地区、小坂地区、吉松地区、遊部地区、盛新地区、東石黒北部 2 期地区）

県営ため池等整備事業（安居地区）

農業用河川工作物応急対策事業（梅ヶ島地区）

に係る特別徴収金を負担する。

- 2 前項の場合には、当該特別徴収金に充てるため、その特別徴収金の原因となった行為をした組合員から、当該特別徴収金に相当する額を徴収する。

(督促)

第 33 条 法第 39 条の規定に基づく督促は、その納付期限後 60 日以内に督促状を
発してこれをするものとする。

(過怠金)

第 34 条 第 27 条、第 28 条、第 29 条、第 31 条又は第 32 条の規定により賦課され
た賦課金又は夫役現品につき、これを滞納し、又は定期内に履行せず、若しくは
夫役現品に代わるべき金銭を納めない場合には、その滞納の日数に応じて年
14.6%の延滞金並びに督促状を発した場合には督促手数料 100 円を過怠金とし
て徴収する。

2 前項の滞納金又は過怠金を市町村が処分する場合には、さらにその徴収金額の
100 分の 4 に相当する額を過怠金として徴収する。

3 前項 2 の過怠金は、特別な事由があると認められる場合に限り、理事会の決定
によりこれを減免することができる。

第 5 章 雑 則

(係及び委員会)

第 35 条 この土地改良区の事務を分掌させるため、規約の定めるところにより、
理事会の補助機関として係を置く。

2 この土地改良区の事業の運営を公正かつ適切にするため、規約の定めるところ
により、理事会の補助機関として委員会を置く。

3 理事会は、前 2 項に規定する各係又は各委員会ごとに担当理事を定める。

(加入金)

第 36 条 新たにこの土地改良区の地区に編入される土地があるときは、その土地
につき加入金を徴収する。

2 前項の加入金の額は総代会の議決により定める。

(賦課金以外の徴収金についての過怠金)

第 37 条 前条の規定による加入金、法第 42 条第 2 項の規定による決済により徴収
すべき金銭、法第 53 条の 8 第 2 項の規定により徴収すべき金銭、同条第 3 項の
規定により徴収すべき仮清算金及び換地計画において定める清算金については、
第 34 条の規定を準用する。

(基本財産)

第 38 条 この土地改良区に基本財産を設けることができる。

2 前項の基本財産の設定、管理及び処分に関しては、規約で定める。

(財産の分配の制限)

第39条 この土地改良区の財産については、解散（合併の場合を除く。）のときでなければ組合員に分配することができない。

(事業年度)

第40条 この土地改良区の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(電磁的方法)

第41条 この定款の規定により、書面を交付することとされる通知その他の行為については、規約の定めるところにより、書面の交付に代えて、電磁的方法により行うことができるものとする。

2 この定款の規定により、作成、保存又は縦覧を行う書面については、規約の定めるところにより、書面に代えて、電磁的記録により行うことができるものとする。

(委任)

第42条 この土地改良区の管理運営に必要な事項は、この定款に定めるもののほか、規約で定める。

附 則

この定款は、知事の認可のあった日から施行する。

令和 4年 2月 1日認可

附 則

この定款は、知事の認可のあった日から施行する。

令和 4年 7月 19日認可

附 則

この定款は、知事の認可のあった日から施行する。

令和 5年 1月 4日認可

附 則

この定款は、知事の認可のあった日から施行する。

令和 5年 5月 25日認可

附 則

この定款は、知事の認可のあった日から施行する。

令和 6年 5月 22日認可

※（別表1 別表2 別表3添付する）

別 表 1
第 3 条において規定する南砺市土地改良区地域

市町村名	大字名	字 名	地 域
南砺市 (旧福野町)	野尻		一円の田、畑
	本江		〃
	上津		〃
	柴田屋		〃
	高儀		〃
	長源寺		〃
	川除新		〃
	岩武新		〃
	二日町		〃
	安居		〃
	上川崎		〃
	福野		〃
	やかた		〃
	寺家新屋敷		〃
	上三日市		〃
	松原新		〃
	野尻野新		〃
	苗島		〃
	福野軸屋		〃
	高堀		〃
	上野		〃
	松原		〃
	百町		〃
	年代		〃
	焼野		〃
	野新		〃
	野尻野		〃
	森清		〃
	安清		〃
	野原		〃
	雨潜		〃
	江田		〃
	三清西		〃
	広安		〃
	田屋		〃
	石田		〃
	東石田		〃
	八塚		〃
	寺家		〃
	院林		〃
	布袋		〃
	森		〃
	三ツ屋		〃
	桐木		〃
	前田		〃
	晩田		〃
	梅ヶ島		〃

市町村名	大字名	字 名	地 域
(旧城端町)	下吉江		〃
	田尻		〃
	新邸		〃
	信 末		一円の田、畑
	是 安		〃
	野 田		〃
	金 戸		〃
	国 広		〃
	千 福		〃
	千福新		〃
	野 口		〃
	塔 尾		〃
	上 見		〃
	上 原		〃
	西 原		〃
	示 野		〃
	細 木		〃
	大 窪		〃
	立野原東		(一部)
	瀬 戸		一円の田、畑
	盛 新		〃
	中 尾		〃
	大鋸屋		〃
	打 尾		〃
	泉 沢		〃
	林 道		〃
	理 休		〃
	上 田		〃
	城 端		(一部)
	新泉沢		一円の田、畑
	大宮野		(一部)
	藁 谷		一円の田、畑
	正 谷		〃
	細 野		〃
	西 明		〃
	東西原		〃
	北 野		〃
(旧井口村)	井 口		一円の田、畑
	上広安		〃
	宮 後		〃
	池 尻		〃
	久 保		〃
	池 田		〃
	蛇 喰		〃
	川上中		〃
	大 野		〃
(旧井波町)	山見		一円の田
	北川		〃
	井波		〃
	院瀬見		〃

市町村名	大字名	字 名	地 域
砺波市 (旧福光町)	東城寺		〃
	清玄寺		〃
	連代寺		〃
	志観寺		〃
	谷		〃
	戸板		〃
	今里		〃
	五領		〃
	川原崎		〃
	沖		〃
	坪野		〃
	山斐		〃
	岩屋		〃
	飛驒屋		〃
	野能原		〃
	井波軸屋		〃
	利屋		〃
	安室		〃
	清水明		〃
	高屋		〃
	専勝寺		〃
	北市		〃
	三清東		〃
	高瀬		〃
	庄川町示野		自 1 番～至98番の田
	宗守		一円の田、畑
	鍛冶		〃
	徳成		〃
	利波河		〃
	東殿		〃
	高畠		〃
	神成		〃
	久戸		〃
	在房		〃
	梅原		〃
	荒見崎		〃
	宗守新		〃
	田中		〃
	一日市		〃
	下野		〃
	小林		〃
	神宮寺		〃
	高宮		〃
	荒木		〃
	吉江中		〃
	遊部		〃
	山田		〃
	赤坂		〃
	天池		〃
	大塚		〃
	出村		〃
	縄蔵		〃
	梅野		〃
	竹林		〃
	吉江野		〃
	土生新		〃
	大西		〃
	殿		〃

市町村名	大字名	字 名	地 域
	土生		//
	立野原西		//
	立野脇		//
	綱掛		//
	吉見		//
	太美		//
	嫁兼		//
	樋瀬戸		//
	七曲		//
	重安		//
	米田		//
	坂本		//
	開発		//
	天神		//
	竹内		//
	小山		//
	山本		//
	祖谷		//
	小坂		//
	館		//
	才川七		//
	広谷		//
	香城寺		//
	糸谷新		//
	小二又		//
	小院瀬見		//
	天池出		//
	福光		//
	松木		//
	八幡		//
	遊部川原		//
	法林寺		//
	中ノ江		//
	川西		//
	和泉		//
	岩木		//
	岩安		//
	砂子谷		//
	人母		//
	高窪		//
	能美		//
	土山		//
	小又		//
	湯谷		//
	蔵原		//

別 表 2

第4条において規定する土地改良事業

- (1) 南砺市土地改良区全域にわたる土地改良施設の維持管理
- (2) 農地に係る災害復旧事業
- (3) 区画整理等事業

県営土地改良事業（農地整備事業≪経営体育成型≫）石黒東部、天神及び祖谷の各地区にかかる経営体育成促進事業

県営土地改良事業（農地整備事業）石黒西部、才川七1期、東石黒北部1期、
舘、小坂、吉松、遊部、盛新及び東石黒北部2期の各地区にかかる経営体育成促進事業

- (4) ため池の改修及び維持管理
- (5) 八塚地区新農業水利システム保全対策事業
- (6) 県単独農業農村整備事業
- (7) 農山漁村地域整備交付金事業
- (8) 農地中間管理機構から委託を受けて行う事業
- (9) 団体営基盤整備促進事業

農地耕作条件改善事業

基盤整備促進事業（農道整備）（大鋸屋地区）

泉沢東部地区調査設計事業

- (10) 小矢部川水利事業
- (11) 県営造成施設管理体制整備促進事業
- (12) 中心経営体農地集積促進事業

別表 3

第27条において規定する南砺市土地改良区地域

地 域	市町村名	大字名	地目	賦課割合	備考
桜ヶ池地域	南砺市	上 原	田	3割	
		塔 尾	田	3割	
		野 口	田	7割	
		千 福	田	10割	
		千福新	田	10割	
		金 戸	田	10割	
		国 広	田	10割	
		立野原東	田	10割	
		野 田	田	10割	
		細 木	田	10割	
		是 安	田	10割	
		信 末	田	10割	
		利波河	田	10割	
		徳 成	田	10割	
		東 殿	田	10割	
		高 畠	田	10割	
		鍛 冶	田	10割	
		宗 守	田	10割	
		宗守新	田	10割	
		梅 原	田	10割	
		山 田	田	10割	
		天 池	田	10割	
		縄 蔵	田	10割	
打尾谷ため池地域	南砺市	大鋸屋	田	10割	
		打 尾	田	10割	
		泉 沢	田	10割	
		林 道	田	10割	
		理 休	田	10割	
		野 口	田	10割	